

第 2 結 果 の 概 要

1 人口変動の概況

(1) 県 全 体 ～年々伸びる茨城県の人口～

本県の人口は、昭和53年1月1日現在で、2,425,327人（男 1,203,796人、女 1,221,531人）となり、本年1カ年間に於ける人口増加は、37,832人、その増加率は1.6%（前年の増加率1.5%）であった。（表1）

表1 年次別世帯、人口の推移

（単位：人、%）

年 次	世 帯				人 口			
	1月1日現在	指 数	増加数	増加率	1月1日現在	指 数	増加数	増加率
昭和43年	461,976	100	12,006	2.5	2,075,303	100	18,439	0.9
44	473,982	103	16,138	3.4	2,093,742	101	34,086	1.6
45	490,120	106	22,479	4.6	2,127,828	103	27,583	1.3
46	512,599	111	16,214	3.2	2,155,411	104	34,587	1.6
47	528,813	114	11,175	2.1	2,189,998	106	29,977	1.4
48	539,988	117	14,344	2.7	2,219,975	107	41,317	1.8
49	554,332	120	17,371	3.2	2,261,292	109	44,794	2.0
50	571,703	124	21,308	3.7	2,306,086	111	39,059	1.7
51	593,011	128	11,846	2.0	2,352,197	113	35,273	1.5
52	604,857	131	13,094	2.1	2,387,470	115	37,832	1.6
53	617,623	134	—	—	2,425,327	117	—	—

注) 世帯、人口には外国人を含む

その内訳は、自然増加22,214人（出生38,469人、死亡16,255人）自然増加率0.9%、社会増加15,344人（転入125,809人、転出110,465人）社会増加率0.6%で、外国人については274人の増加となっている。

なお、本県の人口変動をみると、自然増加率は0.9%と前年（1.0%）を下回ったが、社会増加率は0.6%で前年（0.5%）を上回っている。また人口増加率においても1.6%と、前2年間の増加率低下から上昇に転じている。

次に、本県人口の推移をみると、明治5年に戸籍から推計したものが最も古く、844,995人

で、その後、大正9年に全国的規模で実施された第1回国勢調査では、1,350,400人と記録されており、昭和50年国勢調査確定数で2,342,198人、昭和52年10月1日現在では、2,415,580人となっているから、この57年間に107万人近く増加したことになる。

この大正9年の人口を100とすると、昭和40年には152、45年は159、そして52年には179となり、本県人口が大きく伸びていることを示している。

表2 年次別自然動態、社会動態

(単位：人、%)

年次	自 然 動 態					
	出 生		死 亡		自然増加数	自然増加率
	年間総数	出生率‰	年間総数	死亡率‰		
昭和43年	34,396	16.5	16,260	7.8	18,136	0.9
44	34,966	16.5	16,386	7.7	18,530	0.9
45	38,228	17.8	17,214	8.0	21,014	1.0
46	40,061	18.4	16,644	7.6	23,417	1.1
47	41,301	18.7	16,354	7.4	24,947	1.1
48	42,569	18.9	17,298	7.6	25,271	1.1
49	42,619	18.5	16,987	7.4	25,632	1.1
50	40,027	17.1	16,641	7.1	23,386	1.0
51	39,393	16.5	16,680	7.0	22,713	1.0
52	38,469	15.9	16,255	6.7	22,214	0.9

注) 外国は除く

年次	社 会 動 態							
	年 間 総 移 動 数			転 入				
	総 数	指数	移動率	総 数	指数	県外から	県内から	その他
昭和43年	216,157	100	10.4	108,163	100	60,376	42,402	5,385
44	243,051	112	11.5	129,276	120	73,326	46,564	9,386
45	238,925	111	11.1	127,662	118	75,937	48,042	3,683
46	248,849	115	11.4	129,825	120	75,767	51,156	2,902
47	237,703	110	10.8	121,294	112	70,255	49,744	1,295
48	249,564	115	11.1	132,813	123	78,365	52,649	1,799
49	249,474	115	10.9	134,347	124	78,486	54,495	1,366
50	243,882	113	10.4	129,716	120	74,389	54,005	1,322
51	236,929	110	10.0	124,795	115	69,707	53,755	1,333
52	236,274	109	9.8	125,809	116	71,472	52,852	1,485

年次	社 会 動 態						
	転 出					社会増加数	社会増加率
	総 数	指数	県外へ	県内へ	その他		
昭和43年	107,994	100	65,161	41,866	967	169	0.0
44	113,775	105	64,527	46,557	2,691	15,501	0.7
45	111,263	103	62,192	47,454	1,617	16,399	0.7
46	119,024	110	66,139	50,784	2,101	10,801	0.5
47	116,409	108	65,694	49,306	1,409	4,885	0.2
48	116,751	108	63,391	52,338	1,022	16,062	0.7
49	115,127	107	59,959	54,121	1,047	19,220	0.8
50	114,166	106	59,341	53,989	836	15,550	0.7
51	112,134	104	57,215	53,736	1,183	12,661	0.5
52	110,465	102	56,488	52,710	1,267	15,344	0.6

(2) 男 女 の 別 ～女100に対し男98.5～

昭和52年10月1日現在の男女別人口をみると、男1,198,814人、女1,216,766人で、女の方が17,952人多く、性比（女100に対する男の数）は98.5で、表3にみるとおり年々高くなって来ている。

また性比が100をこえる市町村は、県内で21あり、その主なものをあげると、桜村130.6、鹿島町119.0、神栖町111.6、小川町110.1、東海村108.9、総和町107.1、千代田村106.9などで、筑波学園都市、鹿島開発、原子力研究所等、いわゆる地域開発や、産業構造の変化に伴う、人口変動の激しいところである。

なお、男女別の構成を決定する要因は、自然動態による出生性比と死亡性比との関係が基本的なことであるが、地域社会の開発や、産業、経済構造の変化による人口移動によっても性比に格差が生じており、一般に経済活動の活発な地域では性比が高い。

表3 全国、県、市郡別の性比

地 域	昭和35年	40	45	46	47	48	49	50	51	52
全 国	96.5	96.6	96.6	96.5	96.2	96.3	96.4	96.9	96.9	97.0
県	95.5	96.1	96.7	97.2	97.4	97.6	98.0	98.1	98.3	98.5
市 部	97.1	97.3	96.7	96.9	97.1	97.2	97.3	97.4	97.5	97.6
郡 部	94.4	95.2	96.8	97.4	97.7	98.0	98.6	98.7	99.0	99.5

注) 昭和35年～45年、50年は国勢調査結果
他は10月1日現在推計人口

表4 性比の高い市町村

市町村名	性比	男	女
桜村	130.6	11,851	9,073
鹿島町	119.0	20,496	17,230
神栖町	111.6	16,533	14,818
小川町	110.1	9,219	8,373
東海村	108.9	13,932	12,793
総和町	107.1	17,544	16,377
千代田村	106.9	10,005	9,358
七会村	104.1	1,498	1,439
勝田市	103.1	42,878	41,605

(3) 市 郡 別 ～市部は自然増加，郡部は社会増加が多い～

昭和52年の人口増加数は，37,832人（増加率1.6%）である。

このうち市部の人口増加は，17,703人（増加率1.5%），郡部は20,129人（増加率1.6%）となっており，前年に比べ市部の伸びが目立っている。

その内訳をみると，市部においては，自然増加が人口増加の主因で，増加数12,645人（増加率1.1%），社会増加数は4,891人（増加率0.4%）である。郡部においては逆に社会増加が人口増加の主因を成し，増加数10,453人（増加率0.9%），自然増加数は，9,569人（増加率0.8%）と地域開発に伴う人口変動を示している。（統計表第5表参照）

なお，外国人は市部で167人，郡部で107人の増加で，県では274人の増加となり，前年の101人減に対し，本年は大きく増加している。

表5 市郡別人口の推移

(単位:人・%)

市部・郡部		昭和47年	48	49	50	51	52
県		2,210,636	2,250,374	2,294,443	2,342,198	2,378,220	2,415,580
指数		100	102	104	106	108	109
市 部	総数	1,098,095	1,118,533	1,137,453	1,160,352	1,176,402	1,193,558
	指数	100	102	104	106	107	109
	人口分布割合	49.7	49.7	49.6	49.5	49.5	49.4
郡 部	総数	1,112,541	1,131,841	1,156,990	1,181,846	1,201,818	1,222,022
	指数	100	102	104	106	108	110
	人口分布割合	50.3	50.3	50.4	50.5	50.5	50.6

注) 昭和50年は国勢調査

他は10月1日現在推計人口

(4) 地域別 ～県南の人口増加が著しい～

本県を行政区分の5地域に分け、人口分布割合及び増加率をみると、表6,7に示すとおりである。

人口分布の割合では、県北平坦が31.0%で最も高く、次いで県南の26.2%、県西の20.7%、県北山間の12.5%、鹿行の9.6%の順になっている。前年までは県北地域を一括していたが、平坦地域と山間地域に分けてみると、かなりの較差があることが分る。

また、地域別人口の推移をみると、各地域とも年々増加を示しているが、県南の人口増加が著しく、昭和47年を100とすると51年は113、52年は117となっている。県北では、やはり平坦地域が大きく増加しており、昭和47年100に対し、51年107、52年は109である。これに伴い、県全体に占める各地域の割合も、県南が高くなってきており、県北山間、鹿行、県西は低下の傾向をみせている。

なお、人口増加率では、自然増加率は、自然増加率は0.9%～1.1%で、前年と同様である。一方、社会増加率は県南の増加がめざましく、筑波研究学園都市への人口流入、首都圏住宅地としての、増加が大きな要因となっていると思われる。また県北平坦地域も、原子力開発の進む東海村、及び工業都市勝田などの周辺地域の宅地造成により人口が増加している。

表6 地域別人口の推移

(単位:人・%)

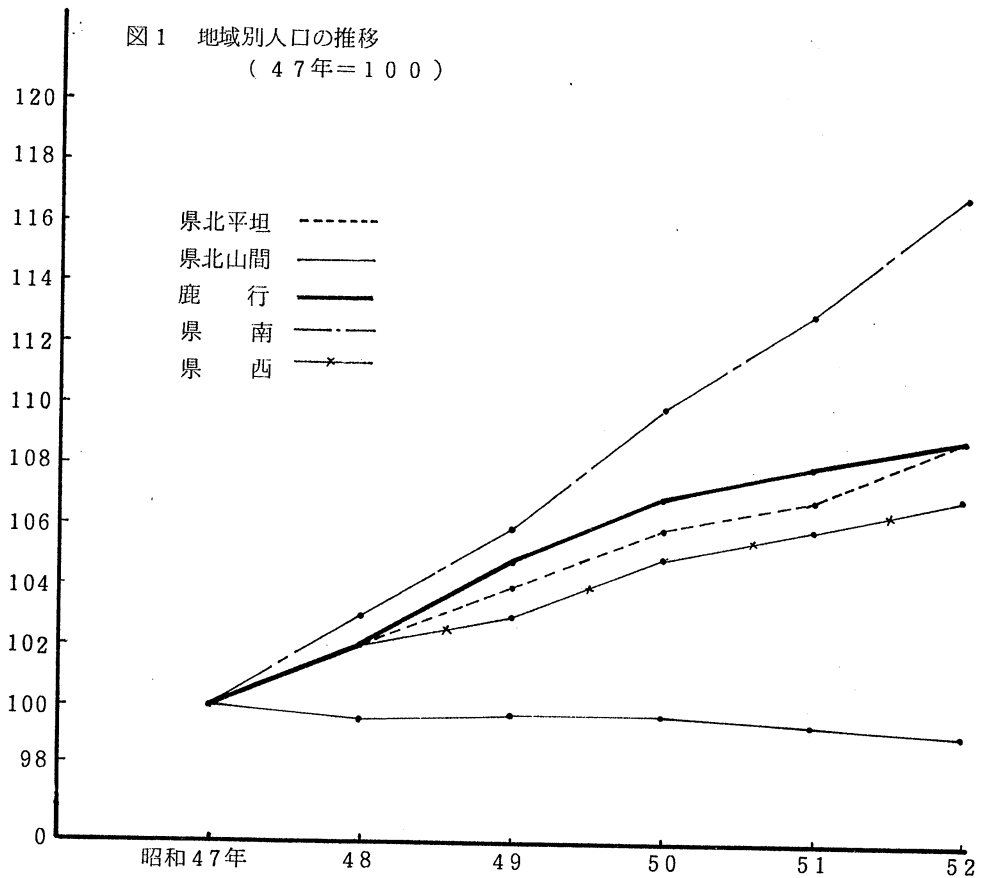
地 域		昭和47年	48	49	50	51	52
県	総 数	2,210,636	2,250,374	2,294,443	2,342,198	2,378,220	2,415,580
	指 数	100	102	104	106	108	109
県北 平坦 地域	総 数	687,594	701,349	715,814	728,674	737,996	748,184
	指 数	100	102	104	106	107	109
	人口分布 割合	31.1	31.2	31.2	31.1	31.0	31.0
県北 山間	総 数	302,472	301,181	300,937	301,063	301,547	302,092
	指 数	100	99.6	99.4	99.5	99.7	99.9
	人口分布 割合	13.7	13.4	13.1	12.9	12.7	12.5
鹿 行	総 数	212,131	217,266	222,275	227,280	229,799	231,825
	指 数	100	102	105	107	108	109
	人口分布 割合	9.6	9.6	9.7	9.7	9.7	9.6
県 南	総 数	542,074	556,400	573,940	597,003	614,215	632,960
	指 数	100	103	106	110	113	117
	人口分布 割合	24.5	24.7	25.0	25.5	25.8	26.2
県 西	総 数	466,365	474,178	481,477	488,178	494,663	500,519
	指 数	100	102	103	105	106	107
	人口分布 割合	21.1	21.1	21.0	20.8	20.8	20.7

注) 昭和50年は国勢調査人口
他は10月1日現在推計人口

表7 市郡, 地域別人口増加率の前年との比較

(単位:%)

地 域	人口増加率		自然増加率		社会増加率	
	昭和51年	52	51	52	51	52
県	1.5	1.6	1.0	0.9	0.5	0.6
市 部	1.3	1.5	1.1	1.1	0.2	0.4
郡 部	1.6	1.6	0.8	0.8	0.8	0.9
県北平坦	1.3	1.4	1.2	1.1	0.1	0.3
県北山間	0.2	0.1	0.4	0.5	△0.2	△0.4
鹿行	1.0	0.8	1.1	1.1	△0.1	△0.2
県南	2.7	3.0	0.9	0.9	1.8	2.1
県西	1.2	1.2	1.0	0.9	0.2	0.3



(5) 市町村別 ～人口増加率の高い桜村，低い美和村～

県内の市町村数は，昭和53年1月1日現在92（18市44町30村）で，このうち人口増加をみたのは17市40町22村であった。また減少から増加に転じたのは，日立市など2市3町2村である。全体では増加市町村の数が圧倒的に多い。

ア 人口増加市町村

この1年間に増加した79市町村のうち，人口増加数の最も多いのは水戸市の4,028人，次いで取手市の3,811人，桜村の3,696人の順となっており，これは昨年と同様である。また日立市は，経済不況の影響で，昨年は人口減少を示したが，本年は再び増加へと持ち直しをみせている。

また，人口増加率の最も高いのは，49年以降トップの桜村が本年も引き続き17.7%と，昨年15.6%を更に上回る伸び率を示している。次いで基崎村9.5%，伊奈村7.7%，牛久町6.5%の順で，筑波研究学園都市及び，首都圏の新興住宅地としての地域開発に伴うもので，

いずれも県南地域の人口増加に大きく寄与している。

イ 人口減少市町村

人口減少13市町村のうち、減少率の最も高かったのは、美和村の2.9%、次いで里美村1.6%、七会村、水府村の1.5%で、減少率の高い市町村はいずれも県北山間地域に属する過疎地域であり、引き続き減少の傾向にある。

表8 主な人口増加市町村の推移（人口増加3.0%以上）

（単位：人・%）

市町村	昭和48年		49		50		51		52	
	増加数	率	増加数	率	増加数	率	増加数	率	増加数	率
桜村	524	5.3	2,037	17.1	2,305	15.6	2,710	15.6	3,696	17.7
荃崎村	375	5.4	800	10.4	470	5.7	947	10.3	969	9.5
伊奈村	573	4.2	690	4.8	619	4.1	773	4.8	1,318	7.7
牛久町	2,100	8.6	1,562	6.0	1,697	6.1	1,637	5.6	2,019	6.5
東海村	1,288	5.5	948	4.1	759	3.0	802	3.1	923	3.5
守谷町	417	3.1	649	4.7	671	4.6	683	4.5	525	3.3
藤代町	1,010	5.5	899	4.6	1,118	5.5	905	4.2	707	3.1

表9 主な人口減少市町村の推移（人口減少率1.0%以上）

（単位：人・%）

市町村	昭和48年		49		50		51		52	
	減少数	率	減少数	率	減少数	率	減少数	率	減少数	率
美和村	147	2.6	143	2.5	66	1.2	88	1.6	176	2.9
里美村	94	1.5	81	1.3	56	0.9	96	1.6	85	1.6
七会村	44	1.5	30	1.0	25	0.8	36	1.2	45	1.5
水府村	126	1.5	169	2.0	136	1.6	55	0.7	123	1.5
御前山村	74	1.4	87	1.6	102	1.9	35	0.7	69	1.3
山方町	228	2.3	188	1.9	93	0.9	138	1.4	104	1.1
金砂郷村	171	1.5	220	1.9	168	1.5	74	0.7	111	1.0
大子町	208	0.7	314	1.0	477	1.5	316	1.0	308	1.0

2 自然動態

(1) 県全体 ～自然増加率は0.9%～

昭和52年における年間の出生は、総数38,469人(男19,901人、女18,568人)で死亡は総数16,255人(男8,709人、女7,546人)となっており、自然増加数は22,214人、増加率は0.9%である。(統計表第4表その1参照)

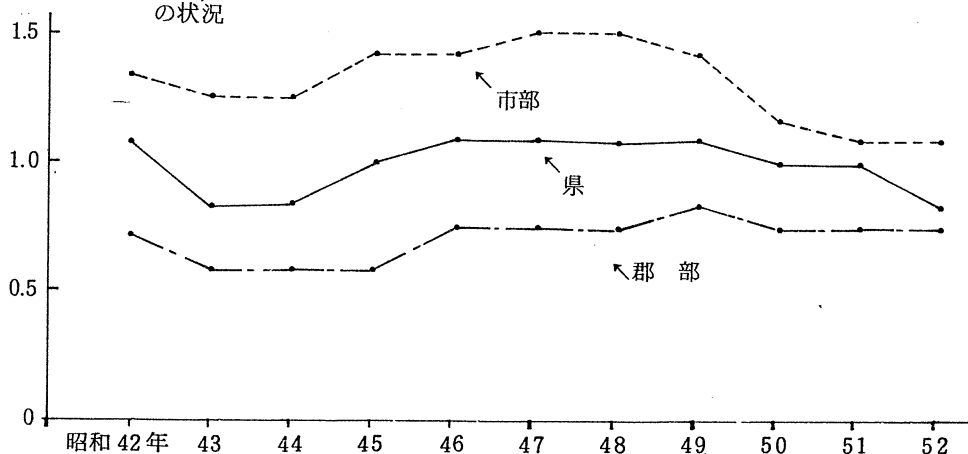
昭和42年以降の自然増加の推移をみると表10に示すとおりで、0.9～1.1%とほぼ安定した増加率となっている。本年は、前年を0.1ポイント下回りやや自然増は停滞気味である。しかし、全県の社会増加をみると、新興住宅地などの入居により再生産年齢層が増加しているため、将来の自然増加に継がるものと思われる。

表10 年次、市郡別の自然増加の状況

(単位：人・%)

年次	県		市部		郡部	
	自然増加数	率	自然増加数	率	自然増加数	率
昭和42年	20,887	1.1	12,711	1.3	8,176	0.7
43	18,136	0.9	11,127	1.2	7,009	0.6
44	18,580	0.9	12,067	1.2	6,513	0.6
45	21,014	1.0	14,005	1.4	7,009	0.6
46	23,417	1.1	14,810	1.4	8,607	0.8
47	24,947	1.1	16,074	1.5	8,873	0.8
48	25,271	1.1	16,243	1.5	9,028	0.8
49	25,632	1.1	15,438	1.4	10,194	0.9
50	23,386	1.0	13,932	1.2	9,454	0.8
51	22,713	1.0	13,237	1.1	9,476	0.8
52	22,214	0.9	12,645	1.1	9,569	0.8

図2 年次、市郡別の自然増加の状況



(2) 市 郡 別 ～市部は出生率、郡部は死亡率が高い～

市部、郡部別に自然増加の状況を見てみると、市部における自然増加数は12,645人(増加率1.1%)、郡部は増加数9,569人(増加率0.8%)で、市部の増加が郡部を大きく上回っている。また、出生率と死亡率別にみてみると、市部は出生率が高く、再生産年齢層が市部に集中していることを示している。これに対して郡部は死亡率では市部を上回っており、これらは、郡部が老令人口を多く容れている上に、病院施設等の不備も原因しているものと考えられる。

昭和42年以降における市郡別自然増加の推移をみると図2に示すとおりで、市部は47、48年に1.5%と高い増加率を示したが、その後は低下の傾向で本年は1.1%で、前年と同じである。

郡部は43年の0.6%から漸増して0.8%台となり、本年もこの増加率を維持して、市部との差をちぢめている。

なお、地域別に自然増加の割合をみると、県北、平坦、鹿行が1.1%、県南、県西が0.9%、県北山間0.5%となっており、県北山間地域の増加率が他の地域より極端に低くなっている。

(表11参照)

表11 市部、地域別自然増加の状況

(単位：人・‰)

地 域	自然増加数	自然増加率(%)	出 生 率	死 亡 率
県	22,214	0.9	15.9	6.7
市 部	12,645	1.1	16.4	5.8
郡 部	9,569	0.8	15.5	7.6
県北平坦	8,272	1.1	16.6	5.5
県北山間	1,381	0.5	13.1	8.6
鹿 行	2,468	1.1	17.5	6.9
県 南	5,610	0.9	15.5	6.7
県 西	4,483	0.9	16.4	7.5

(3) 市 町 村 別 ～本年も鹿島町の自然増加率がトップ～

県内92市町村のうち、自然増加をみたのは、昨年より1つ多い87市町村で、減少は5町村であった。(統計表第4表その1参照)

このうち、自然増加率の顕著な市町村は表12に示すとおりである。

まず、自然増加率の最も高いのは、本年も前年に引き続き鹿島町の1.9%、次いで勝田市

1.6%（前年1.7%）、取手市1.6%（前年1.5%）の順で、上位3市町は、昭和48年以降変わっていない。以下、千代田村1.5%（前年1.5%）、伊奈村1.4%（前年0.5%）、五霞村1.4%（前年0.8%）、東海村1.4%（前年1.3%）などが増加率の高い市町村である。

反対に、減少の町村をみると、瓜連町、金砂郷村、水府村の△0.2%（前年は、各々順に0.0%、0.1%、0.0%）をはじめ、桂村の△0.1%、里美村△0.0%の1町4村で、いずれも県北山間地域に属する、過疎化の進む地域である。しかし、前年の△0.5%の増加率に比べると、全体的に大きな減少は少なくなっている。

なお、自然増加がマイナスの現象を示しているということは、いうまでもなく、出生より死亡が多いということで、これは、出生力の要因である。再生産年齢層の人口流出が高く、反面、高齢層が多いことが影響しているためである。

表12 自然増加率の高い市町村及び低い市町村

（単位：人・%）

高い市町村（1.4%以上）					低い市町村（△0.0%以下）				
市町村	自然増加数	自然増加率	出生率（‰）	死亡率（‰）	市町村	自然増加数	自然増加率	出生率（‰）	死亡率（‰）
鹿島町	707	1.9	23.4	4.4	瓜連町	△15	△0.2	13.3	15.4
勝田市	1,386	1.6	20.0	3.7	金砂郷村	△26	△0.2	7.8	10.1
取手市	931	1.6	19.6	4.1	水府村	△15	△0.2	9.8	11.6
千代田村	283	1.5	21.5	6.9	桂村	△7	△0.1	8.6	9.6
伊奈村	235	1.4	22.2	8.5	里美村	△1	△0.0	10.7	10.9
五霞村	70	1.4	18.9	5.1					
東海村	360	1.4	17.2	3.7					

3 社会動態

(1) 県全体 ～15,344人の社会増加～

本県の昭和52年における社会動態をみると、移動総数236,274人で前年に比べ655人減少した。

次に、年次別の推移をみると表13に示すとおりで、昭和42年は転出超過のため社会増加はマイナスであったが、43年から増加に転じ、鹿島開発をはじめとする地域開発の進展に伴い年ごとに増加し、49年には19,220人と大きな伸びを示した。しかし、経済の高度成長から安定成長への移行とともに移動数も漸減し、本年は15,344人の増加となり、社会増加

率は0.6%であった。

表13 年次別社会動態の推移

(単位：人・%)

年次	10月1日現在 県人口	年間移動数	指数	移動率	社会増加数	社会 増加率
昭和42年	2,071,277	196,475	100	9.4	△ 3,437	△0.2
43	2,084,963	216,157	110	10.4	169	0.0
44	2,118,391	243,051	124	11.5	15,501	0.7
45	2,143,551	238,925	122	11.1	16,399	0.7
46	2,180,835	248,849	127	11.4	10,801	0.5
47	2,210,636	237,703	121	10.8	4,885	0.2
48	2,250,374	249,564	127	11.1	16,062	0.7
49	2,294,443	249,474	127	10.9	19,220	0.8
50	2,342,198	243,882	124	10.4	15,550	0.7
51	2,378,220	236,929	121	10.0	12,661	0.5
52	2,415,580	236,274	120	9.8	15,344	0.6

注) 昭和45年、50年は国勢調査人口
他は、10月1日現在推計人口

なお、全国各都道府県の昭和51年における年間の移動状況をみると、転入超過(社会増)は20府県で、他の27都道府県は転出超過(社会減)となっている。

転入超過の主な県は表14のとおりで、最も多かったのは、埼玉県の71,783人、次いで千葉県65,310人、神奈川県29,698人、本県は5番目で12,898人となっており、首都周辺の県において転入超過が高くなっている。

一方、転出超過の主な都道府県は表15に示すとおり、東京都の122,348人が最も多く、次いで大阪府の44,311人、愛知県13,048人、以下、兵庫県、長崎県の順で、東京、大阪のほか、人口50万人以上の都市において転出超過がみられている。(総理府統計局、住民基本台帳人口移動報告年報、昭和51年)

表14 主な県の転入超過数

県名	転入超過数
埼玉県	71,783
千葉県	65,310
神奈川県	29,698
福岡県	18,533
茨城県	12,898
奈良県	12,341
滋賀県	10,362
宮城県	6,167

資料 総理府統計局

「住民基本台帳人口移動報告年報（昭和51年）」

表15 主な都府県の転出超過数

都府県	転出超過数
東京都	122,348
大阪府	44,311
愛知県	13,048
兵庫県	11,394
長崎県	8,064
新潟県	6,626
広島県	5,797
福島県	5,173

資料 総理府統計局

「住民基本台帳人口移動報告年報（昭和51年）」

(2) 市郡別 ～市部を上回る郡部の社会増加～

市郡別に分けた社会動態の推移をみると表16に示すとおりである。まず、市部の社会動態は、昭和43年、47年は、転出超過であったが、翌年から転入超過となり、本年は4,891人の社会増加である。

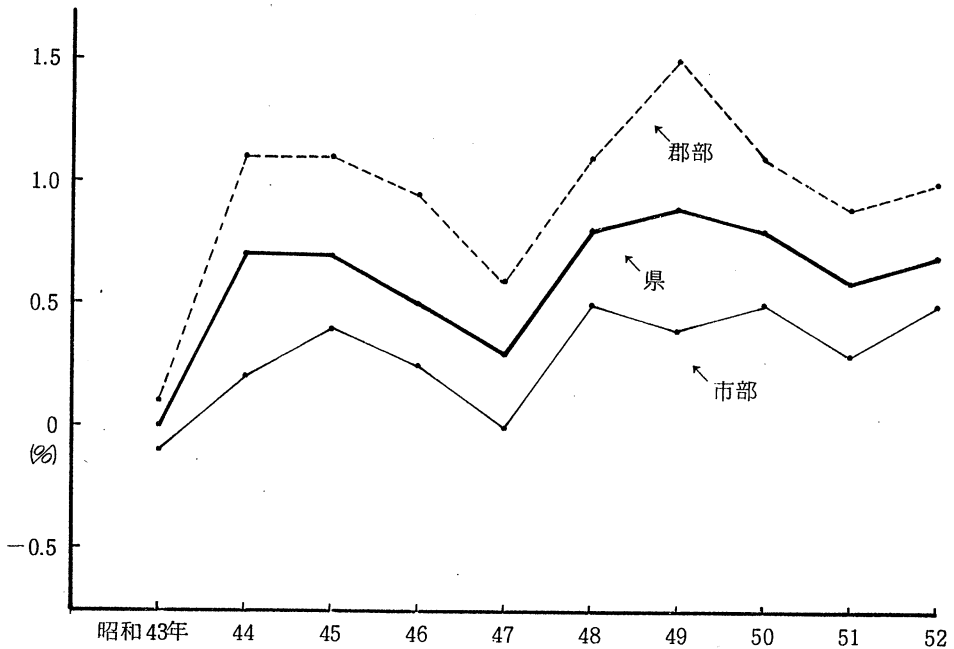
一方、郡部の社会動態は、市部を上回る転入超過であるが、昭和49年の16,091人を境に漸減をみせてきており、本年は10,453人の社会増加である。

表16 年次、市郡別の社会増加率の状況

(単位：人・%)

年次	県		市部		郡部	
	社会増加数	増加率	社会増加数	増加率	社会増加数	増加率
昭和43年	169	0.0	△ 1,320	△0.1	1,489	0.1
44	15,501	0.7	2,300	0.2	13,201	1.1
45	16,399	0.7	4,483	0.4	11,916	1.1
46	10,801	0.5	2,155	0.2	8,646	0.8
47	4,885	0.2	△ 852	△0.1	5,737	0.5
48	16,062	0.7	4,712	0.4	11,530	1.0
49	19,220	0.8	3,129	0.3	16,091	1.4
50	15,550	0.7	4,073	0.4	11,477	1.0
51	12,661	0.5	2,450	0.2	10,211	0.8
52	15,344	0.6	4,891	0.4	10,453	0.9

図3 市郡別社会増加率の推移



(3) 地域別 ～高い県南の増加率～

本県の5地域(県北平坦, 県北山間, 鹿行, 県南, 県西)について, 地域別にみた社会動態は表17のとおりである。

昭和52年における各地域の移動数をみると, 県北平坦と県南で全体の半数近い(75,883人72,044人)移動を示し, 次いで, 県西(39,603人), 県北山間(24,520人), 鹿行(24,224人)の順となっている。

また, 社会増加率をみると, 首都圏に近い県南が2.1%(前年1.8%)と前年に続いて高く, 次いで, 県西0.28%(前年0.3%), 県北平坦0.27%(前年0.1%)の順で, 逆に転入より転出が多く社会増加のマイナスは鹿行 Δ 0.2%(前年 Δ 0.1%), 県北山間 Δ 0.4%(前年 Δ 0.2%)の地域である。

表 17 地域別社会動態の状況

(単位：人・%)

地 域	10月1日現在人口	年間移動数	移動率	社会増加数	社会増加率
県	2,415,580	236,274	9.8	15,344	0.6
市 部	1,193,558	121,531	10.2	4,891	0.4
郡 部	1,222,022	114,743	9.4	10,453	0.9
県北平坦	748,184	75,883	10.1	2,063	0.3
県北山間	302,092	24,520	8.1	△ 1,170	△ 0.4
鹿 行	231,825	24,224	10.4	△ 508	△ 0.2
県 南	632,960	72,044	11.4	13,546	2.1
県 西	500,519	39,603	7.9	1,413	0.3

(4) 市町村別～転入超過の市町村は55～

本年の社会動態で転入超過の市町村は55(前年56)、逆に転出超過の市町村は37(前年36)である。なお、前年、転出超過から転入超過になった市町村は桂村を含む10町村、転入超過から転出超過になった市町村は、下館市を含む11市町村であった。

次に、5地域に分けて転入、転出超過の市町村数をあげてみると、転入超過の市町村は県北平坦10、県北山間6、鹿行4、県南23、県西12であり、転出超過の市町村は、県北平坦5、県北山間12、鹿行8、県南5、県西7で、転入超過の市町村は県南に多く、転出超過の市町村は県北山間に多くみられている。

ア 転入超過

転入超過の55市町村のうち、社会増加の最も多かったのは、桜村の3,358人、次いで取手市2,869人、牛久町1,666人の順となっている。

また増加率では表18に主な市町村をあげたが、昨年に続いて桜村がトップで16.0%と高い率を示した。これは研究学園都市建設に伴うものである。

以下、荃崎村8.8%、伊奈村6.3%、牛久町5.3%、取手市4.8%の順でいずれも、首都圏の通勤圏内にある地域である。

表18 主な転入超過市町村の推移（増加率3%以上）

（単位：人・%）

市町村	昭和48年		昭和49年		昭和50年		昭和51年		昭和52年	
	社会増加数	率	社会増加数	率	社会増加数	率	社会増加数	率	社会増加数	率
桜村	460	4.6	1,953	16.4	2,144	14.5	2,493	14.4	3,358	16.0
荃崎村	300	4.3	757	9.8	386	4.6	846	9.2	892	8.8
伊奈村	459	3.4	520	3.6	540	3.5	690	4.3	1,082	6.3
牛久町	1,772	7.3	1,230	4.7	1,347	4.9	1,310	4.5	1,666	5.3
取手市	1,040	2.2	1,139	2.3	3,285	6.2	2,243	4.0	2,869	4.8

イ 転出超過

転出超過37市町村のうち、半数近くを県北で占めている。

まず、減少数の最も多かったのは、日立市の2,084人で、次いで鹿島町532人、古河市474人、大子町396人の順になっている。

また、増加率△1.0%以下の市町村は表19のとおりで、最も低いのは、美和村の△3.2%、以下七会村△1.8%、里美村△1.6%、御前山村、水府村、鹿島町は各1.4%の順になり、企業の不況や、過疎化の進んでいる町村である。

表19 主な転出超過市町村の推移（増加率△1.0%以下）

（単位：人・%）

市町村	昭和48年		昭和49年		昭和50年		昭和51年		昭和52年	
	社会増加数	率	社会増加数	率	社会増加数	率	社会増加数	率	社会増加数	率
美和村	△83	△1.3	△68	△1.1	△90	△1.5	△83	△1.4	△191	△3.2
七会村	△47	△1.6	△50	△1.7	△38	△1.3	△45	△1.5	△54	△1.8
里美村	△145	△2.5	△145	△2.6	△71	△1.3	△71	△1.3	△84	△1.6
御前山村	△97	△1.8	△97	△1.8	△101	△1.9	△30	△0.6	△77	△1.4
水府村	△93	△1.1	△182	△2.6	△122	△1.5	△55	△0.7	△111	△1.4
鹿島町	1,314	4.0	999	2.9	1,517	4.1	△504	△1.3	△532	△1.4
大子町	△299	△0.9	△406	△1.3	△612	△2.0	△358	△1.2	△396	△1.3
麻生町	75	0.4	△85	△0.5	△88	△0.5	△89	△0.5	△225	△1.2
牛堀町	25	0.4	0	0.0	△54	△0.8	△36	△0.5	△82	△1.2
日立市	△1,678	△0.8	△1,849	△0.9	△2,678	△1.3	△2,964	△1.5	△2,084	△1.0
古河市	△139	△0.2	△370	△0.7	△496	△0.9	△767	△1.4	△474	△0.8

(5) 他県との転出入の状況 ～14,984人の転入超過～

本県の1年間における他都道府県との転出入の状況を見ると、総移動数127,960人で、転入71,472人、転出56,488人、差引14,892人（前年12,492人）の転入超過で前年より2,400人多くなった。

県外のうち、関東近県との移動状況を見ると、東京都との交流が最も多く総移動数の30.8%を占め、次いで千葉県15.5%、神奈川県10.7%、埼玉県9.6%、栃木県5.5%、福島県4.2%、群馬県1.4%となっている。

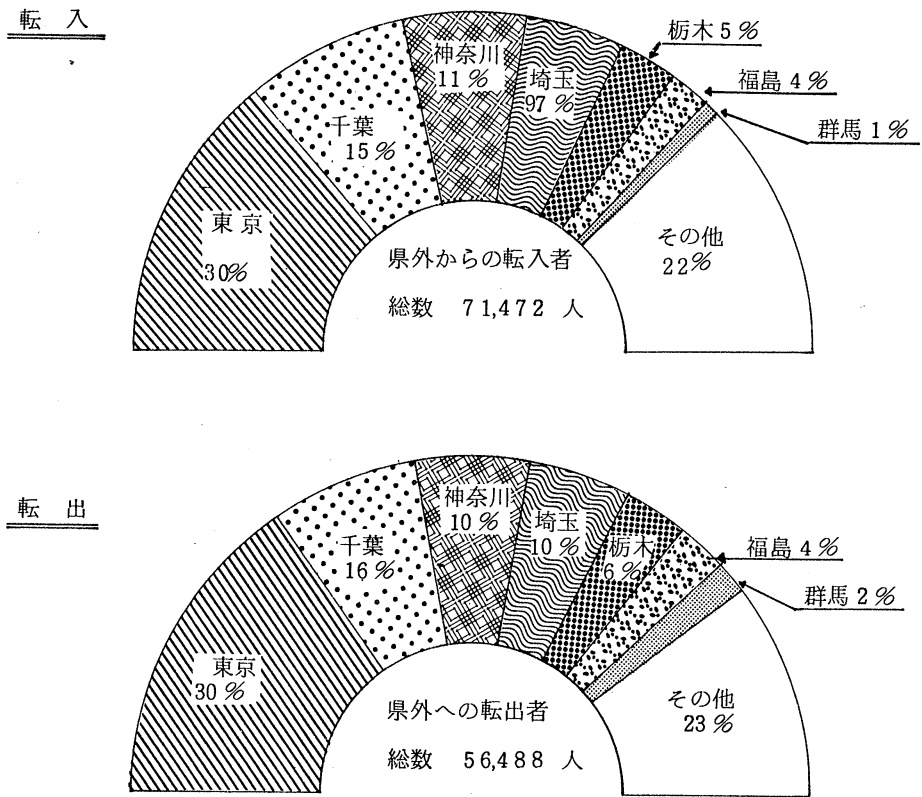
次に、5地域における近県との移動状況は表20のとおりであるが、県北山間及び県南では東京都の交流が最も多く、移動数の30%以上を占めている。

表20 地域別にみた近県との移動状況

(単位：人・%)

地 域		県外総数	福島県	栃木県	群馬県	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県	その他の 県外
県	移動数	127,960	5,365	7,089	1,728	12,322	19,781	39,347	13,752	28,576
	割合	100.0	4.2	5.5	1.4	9.6	15.5	30.8	10.7	22.3
県北 平坦	移動数	35,691	2,805	1,434	547	2,709	3,903	10,211	4,141	9,941
	割合	100.0	7.9	4.0	1.5	7.6	10.9	28.6	11.6	27.9
県北 山間	移動数	11,006	1,022	722	124	1,064	1,052	4,020	1,370	1,632
	割合	100.0	9.3	6.6	1.1	9.7	9.6	36.5	12.4	14.8
鹿行	移動数	14,092	243	176	122	798	3,502	3,519	1,436	4,296
	割合	100.0	1.7	1.2	0.9	5.7	24.8	25.0	10.2	30.5
県南	移動数	43,808	841	824	517	3,777	9,111	14,755	4,896	9,087
	割合	100.0	1.9	1.9	1.2	8.6	20.8	33.7	11.2	20.7
県西	移動数	23,363	454	3,933	418	3,974	2,213	6,842	1,909	3,620
	割合	100.0	1.9	16.8	1.8	17.0	9.5	29.3	8.2	15.5

図4 近県との転出入の状況



(6) 月別移動 ～春期の移動が著しい～

人口移動を月別に見てみると表21のとおりで、年間を通じ、例年と同じように3、4月の移動が最も多い。

これは、親期学校卒業者の進学、就職をはじめ勤労者の転勤などによるものである。

なお、3～5月を除いた他の月では大きな変動はみられず、1万6千人前後の移動数となっている。

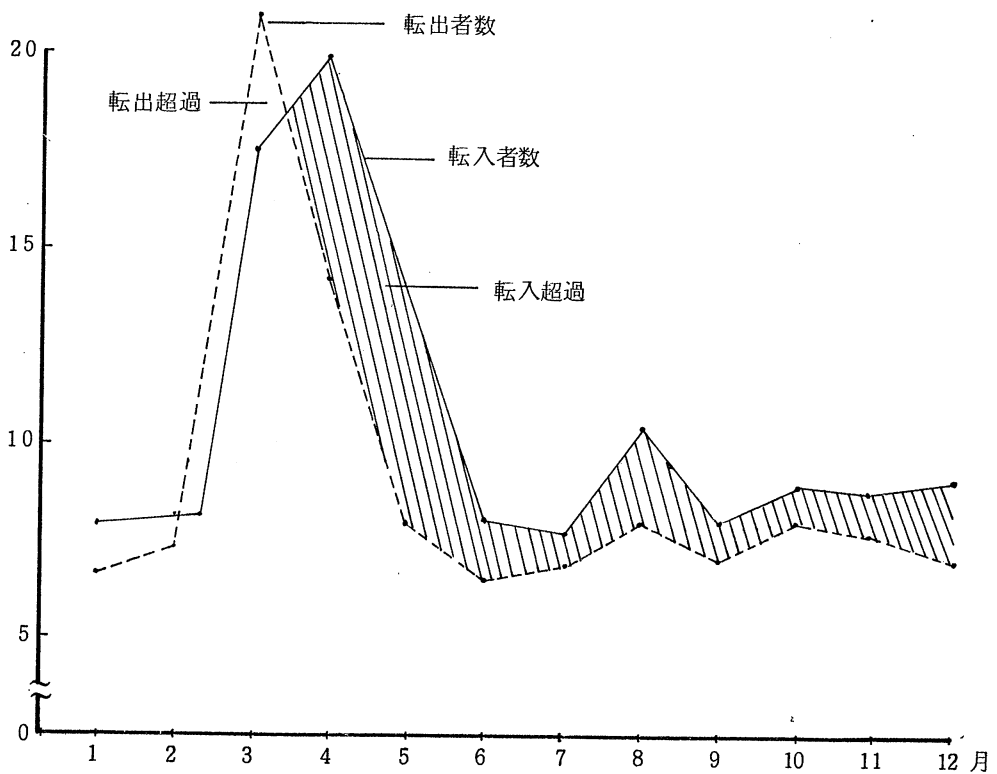
また、月別に転入、転出の状況を見ると図5に示すとおりで、春期における移動の特徴が現われている。

表 2 1 月別社会動態の状況

(単位：人・%)

月	末日現在人口	移動数	移動率	社会動態		社会 増加数	社会 増加率
				転入	転出		
1	2,390,093	14,850	0.6	7,936	6,914	1,022	0.04
2	2,392,386	15,370	0.6	8,120	7,250	870	0.03
3	2,389,793	39,605	1.7	17,731	21,874	△ 4,143	△ 0.20
4	2,397,055	34,576	1.4	19,963	14,613	5,350	0.20
5	2,402,322	19,099	0.8	11,184	7,915	3,269	0.14
6	2,405,447	14,799	0.6	8,026	6,773	1,253	0.05
7	2,408,045	14,908	0.6	7,767	7,141	626	0.03
8	2,412,550	18,274	0.8	10,340	7,934	2,406	0.10
9	2,415,580	15,036	0.6	7,908	7,128	780	0.03
10	2,418,693	16,904	0.7	8,926	7,978	948	0.04
11	2,421,659	16,580	0.7	8,809	7,771	1,038	0.04
12	2,425,327	16,273	0.7	9,099	7,174	1,925	0.08

図 5 月別転入, 転出の状況



(7) 年令階層別 ～若年層の15～24歳は転出超過～

移動数236,274人を年令階層別(4区分)に分けてみると、表22のとおりである。

年令4階層のうち、移動数が最も多いのは25～64歳で107,842人、次いで若年層15～24歳の74,836人、幼年層0～14歳の48,871人の順で、老年層の65歳以上は4,725人となっている。

また、年令階層別の転出入をみると、転入より転出が多いのは若年層だけで、他の年令階層では転出より転入が多く、特に25～64歳では10,440人の転入超過で、社会増加の大半を占めている。

表22 年令階層別転入転出の状況

(単位：人・%)

区 分	総 数	0～14歳	15～24歳	25～64歳	65歳以上
移 動 数	236,274	48,871	74,836	107,842	4,725
割 合	9.8	2.0	3.1	4.5	0.2
転 入	125,809	27,552	36,529	59,141	2,587
転 出	110,465	21,319	38,307	48,701	2,138
社会増加数	15,344	6,233	△ 1,778	10,440	449
社会増加率	0.6	0.3	0.1	0.4	0.0

次に、5地域に年令層別社会増加数をみたのが表23である。

まず、社会増加数の大半を占める25～64歳を地域別にみると、県南が著しく多く7,156人、次いで県西、県北平坦、県北山間の順で、鹿行においては転入、転出がほぼ同数なため社会増加数は僅かに3人となった。

また、15～24歳の若年層では、県北平坦、県南を除いた地域は転出超過で、県全体でもこの年令階層だけが転出超過となっている。

表 2 3 地域別にみた年齢階層別社会増加数

地 域	移動総数	社 会 増 加 数				
		総 数	0～14歳	15～24歳	25～64歳	65歳以上
県	236,274	15,344	6,233	△1,778	10,440	449
市 部	121,531	4,891	1,749	△ 441	3,534	49
郡 部	114,743	10,453	4,484	△1,337	6,906	400
県北平坦	75,883	2,063	370	259	1,366	68
県北山間	24,520	△1,170	879	△2,413	436	△ 72
鹿 行	24,224	△ 508	△ 161	△ 374	3	24
県 南	73,044	13,546	4,209	1,885	7,156	296
県 西	39,603	1,413	936	△1,135	1,479	133

4 世 帯 ～1世帯当りの世帯人員 3.93人～

昭和53年1月1日現在の世帯数は、総数617,623世帯で、年間13,094世帯増加し、増加率2.1%であった。

また、1世帯当りの世帯人員は3.93人で、前年の3.95人より0.02人少なく、昭和35年の5.03人に比べ、約1人強の減となっている。

このように世帯規模の縮少の傾向は、昭和35年以後顕著にあらわれてきており、昭和35年の5人から、昭和40年の4人台となり、更に本年に至っては、4人台を割って3.93人と、毎年「核家族」化してきている。(統計表第1表参照)

なお、全国の普通世帯1世帯当りの人員は、昭和35年4.54人、昭和40年4.05人、昭和50年は3.45人である。(国勢調査結果)